

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	管内において、毎年年間約100件の火災が発生している。火災を未然に防ぐこと、また被害を最小限にとどめることが最大の課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災を予防するとともに、火災による被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管内事業所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,716千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	875千円
	一般財源	2,841千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	010 火災予防事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	3,899千円	2,933千円	3,716千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災を未然に防ぐこと、また火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図る必要がある。市民に対しては、放火火災の防止対策や住宅用火災警報器の設置促進など、広報活動を継続して実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	331,018	329,761	328,394
防火対象物数	棟	13,067	12,833	13,173
防火管理講習会	回	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建築処理件数	件	390	408	373
査察実施数	件	2,162	2,055	2,148
防火管理講習会受講者数	人	333	282	304
活動指標分析結果	平成30年度から査察の実施要領を変更し、年度当初に査察計画を策定することで、計画的に査察を実施している。令和元年度は、火災による人命危険が高い事業所、法改正に伴い影響のある事業所について重点的に査察を実施している。防火管理講習については、新規講習及び再講習あわせての受講者が前年度から8パーセント増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
火災件数	件	105	92	96	令和2年度	0
火災件数に対する放火件数の割合	%	31.4	21.7	10.4		0
住宅用火災警報器設置率	%	80.5	80.6	80.6		100
成果指標分析結果	火災件数は前年比4件増加したものの、火災件数に占める放火火災の割合は前年21.7パーセントから10.4パーセントへと大幅に減少している。住宅用火災警報器の設置率は、前年度と比較すると増減なしとなっている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	人員、装備、水利施設を維持管理するとともに更に消防力の向上を図るため装備、水利施設の充実強化並びに人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため消防力の維持向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害に対応するため消防訓練及び救助訓練を実施するとともに、保有する車両、資機材等の維持管理並びに資機材等の計画的な整備を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	40,013 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,535 千円
	一般財源	38,478 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	015 火災救助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	35,451 千円	37,405 千円	40,013 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	331,018	329,761	328,394
火災件数	件	105	92	96
救助件数	件	282	331	287

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地水利調査実施回数	回	1,559	1,743	860
消防救助訓練実施回数	回	725	736	767
活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
延焼率	%	0	10.4	9.1		0
成果指標分析結果	令和元年中の延焼率は、9.1パーセント（延焼した建物火災5件÷建物火災55件）である。（参考値として平成30年全国値は20.2パーセントである。）迅速、確実な活動を展開することで建物への延焼を阻止していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会に突入した現在、年間約30,000件の119番通報等を受信している。通報手法の変化や外国人による通報など市民ニーズの変化に対応していかなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため、指令システムの安定稼働を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指令システムが24時間365日「安定稼働」するよう定期点検を実施し、適正に維持管理を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	82,366 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82,366 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	030 指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	81,591 千円	82,007 千円	82,366 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	年間に約30,000件の119番通報等を受信しており、指令システムの安定稼働は必須である。これに代わる業務はなく妥当性・有効性は非常に高い事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市消防本部管内全ての市民	人	331,018	329,761	328,394

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害出動等要請件数	件	30,908	29,962	29,761
活動指標分析結果	年間約30,000件の119番通報等を受信しているが、大きな問題もなくシステムの安定稼動ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
高機能消防指令センター障害件数	件	2	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	令和元年度は高機能消防指令センターに重大なシステム障害はなく安定稼動しているが、現状を維持するためにも引き続き保守管理を徹底する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、消防団員としての高度な知識・技術が要求されている。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団運営に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報償金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		84,528 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16,366 千円
	一般財源	68,162 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	005 消防団運営管理事業

【コスト推移】

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計		97,432 千円	89,060 千円	84,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	人	1,181	1,153	1,147

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	人	1,181	1,153	1,147
活動指標 分析結果	私事都合による退団があり、多少の減少が見受けられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
消防団員条例定数充足率	%	98.4	96.1	95.6		100
成果指標 分析結果	充足率の全国平均は約90パーセントであり、本市では95パーセント以上を維持することができている。今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取組を推進する。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、消防団員としてのさらなる技術向上が必要とされる。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団活動に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償(出動手当)の支給、出初め式の開催、消防訓練等の実施に係る環境整備を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	15,037 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,037 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	010 消防団活動事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	26,553 千円	15,086 千円	15,037 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は必要不可欠であり、消防団の活動に関する本事業は、今後も維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
火災件数（加古川市内）	件	72	71	79

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出動要請件数（消防団）	件	26	28	26
活動指標分析結果	市内の火災件数のうち、消防団に出動要請した件数（建物火災や林野火災）としており、例年25件から30件程度で推移している。なお、平成29年度より活動指標を火災件数から消防団への出動要請件数に変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
火災出動件数（消防団）	件	25	28	26		0
成果指標分析結果	消防団員のサラリーマン化が進む中、出動要請件数に対し、全ての災害に出動できており、引き続き現体制の確保に努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法第24条、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	経年劣化した消火栓及び防火水槽を修繕する他に消防施設の維持補修を行う。経年劣化が進むにつれて修繕費が増大する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防施設を維持補修することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主に、消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理、防火水槽については、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	32,792 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,792 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	005 消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	62,807 千円	26,034 千円	32,792 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全・安定の確保に大きく影響を与えてしまう。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設消火栓个数	栓	6,393	6,430	6,461
公設防火水槽个数	基	895	902	910

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
修繕消火栓数	栓	58	36	33
修繕防火水槽数	基	6	6	8
活動指標分析結果	経年劣化による消火栓及び防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	令和2年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	計画的に修繕することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、年間100件前後で推移しているが、災害の様態は複雑多様化、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、耐用年数を経過した消防車両を計画的に更新し、消防活動の効率化と安全を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した車両を計画的に更新する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		46,049 千円
財源内訳	国庫支出金	13,649 千円
	県支出金	千円
	地方債	29,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	73,539 千円	66,759 千円	46,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過した消防車両について、車両更新計画に基づき更新することにより、消防体制を維持しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口(1市2町)	人	331,018	329,761	328,394

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常備消防車両整備数	台	2	2	3
活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も消防力を維持するために、最新技術の車両装備等の動向を調査研究し計画的な更新が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条、水道法第24条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地域を減少させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、消火栓を適切に配置整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事、並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により消防水利の脆弱地域に設置する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		17,559 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	17,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	59 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	17,701 千円	19,078 千円	17,559 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、消火栓の整備は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消火栓整備対象区画数	区画	0	1,148	1,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設新設消火栓設置数	基	0	15	10
活動指標分析結果	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地域に消火栓を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
消火栓整備済区画数	区画	0	1,037	1,037		1,148
消火栓充足率	%	0	90.3	90.3		100
成果指標分析結果	水道管の工事に併せて地域の実情を加味しながら消火栓を設置し、消防水利の拡充に努めた。(平成30年度より成果指標を消火栓整備計画数から充足率に変更)					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成31年4月1日現在、消防団19分団、消防団員1,147人で、ポンプ車18台、積載車18台及び指揮広報車1台の計37台を配備している。免許制度の改正等に伴い車両の仕様を検討していくことが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、非常備消防車両を計画的に更新することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	14,975 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	75 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	32,217 千円	26,502 千円	14,975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的に車両を更新することで、地域防災における消防団の消防力維持に努めなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	人	1,181	1,153	1,147

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
非常備消防車両整備数	台	3	2	1
活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、18年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望等を考慮し、防火水槽を計画的に整備することで市内の消防水利の脆弱地域を減少させている。土質調査の負担に加え、設置工事費の高騰もあり、年々事業費が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、防火水槽を適切に配置し消防水利の脆弱地域を減少させることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の消防水利の脆弱地域や地元要望等を考慮して、防火水槽設置候補地の土質調査を行い、防火水槽新設工事を行っている。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,838 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,438 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	5,905 千円	1,189 千円	6,838 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の設置維持は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防火水槽等整備対象区画数	区画	0	575	575

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新設公設防火水槽設置数	基	0	0	0
活動指標分析結果	令和元年度に新設工事1基及び次期候補地1か所の土質調査を行った。新設工事については、工事が延長したため、令和2年度中の完成となる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防火水槽等整備済区画数	区画	0	563	563		575
防火水槽等充足率	%	0	97.9	97.9		100
成果指標分析結果	令和元年度に消防水利整備計画を見直し、その数値を指標としたことで成果指標を明確にすることができた。引き続き消防水利の脆弱地域の減少を図るとともに、老朽化した既設防火水槽の大規模な改修等の計画が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会の進展に伴い救急需要が増加し、また救命率向上のため救急救命士の処置範囲も拡大されている。計画的に救急救命士や認定救命士を養成するとともに、教育体制を充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	救急救命士等の養成及び救急隊員の教育を実施し、救急救命体制の充実を図ることにより、救命率向上等を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養成計画に基づき計画的に救急救命士、気管挿管認定救命士、薬剤投与認定救命士等を養成するとともに、救急隊員の教育体制の充実を図る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	18,501 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	83 千円
	一般財源	18,418 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	15,950 千円	19,002 千円	18,501 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	救急業務は市民の生命に直接関わる分野であり、超高齢社会の進展に伴い今後も救急需要のさらなる増加が想定されている。平成3年の救急救命士法施行以来、気管挿管、薬剤投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与など、処置範囲の拡大に伴い、より高度な救命処置の実施により救命率の向上が求められている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	300	315	301

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急救命士の総数	人	74	74	77
気管挿管認定救命士の総数	人	51	54	56
薬剤投与認定救命士の総数	人	53	55	58
活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の養成数は、計画に沿って達成できているものの、救急救命士の人事異動や退職に伴う補充を鑑み、随時計画の見直し等の検討が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
1ヶ月後生存者数	人	25	21	17	令和2年度	0
1ヶ月後生存率	%	8.3	6.7	5.6	令和2年度	6.8
成果指標分析結果	心肺停止傷病者数は、年間約300人、1ヶ月後生存者数は約20人で推移しており、引き続き救急救命体制の充実を図っていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法

【事業概要】

現状と課題	バイスタンダー(現場に居合わせた人)による心肺蘇生法の実施が傷病者の生命、予後に大きく影響を及ぼすことから、救急車の現場到着までの間に市民による応急手当の実施が求められている。救命講習等の拡充を図り、広く市民に応急手当を普及啓発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	応急手当の実施率を上げるため、救命講習等の受講者数を増やす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救命講習、応急手当普及員講習、一般救急講習等を開催する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,084 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,084 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,285 千円	3,294 千円	3,084 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	バイスタンダー(現場に居合わせた人)が、応急手当を適切に行うことで、大きな救命効果が期待できる。今後も必要性があり、妥当性も高いため継続的に実施していかなければならない事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市消防本部管内の市民(13歳~65歳)	人	212,225	209,045	206,822

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通救命講習受講回数	回	145	125	129
活動指標分析結果	若年層への積極的な普及啓発を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
普通救命講習受講者数	人	3,232	3,153	3,743	令和2年度	2,700
成果指標分析結果	平成28年度から管内中学生を対象とした救命講習の受講を働きかけることにより、普通救命講習修了者数の増加に繋がることができている。令和元年度については、目標値を達成することができ、引き続き受講者数の増加に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。これに伴い、救急自動車、高度救命処置用資機材等の高度化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資機材等を計画的に更新するとともに、救命処置用資機材を高度化することにより、質の高い救急業務を実施することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資機材等を更新、高度化する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		33,372 千円
財源内訳	国庫支出金	11,050 千円
	県支出金	千円
	地方債	20,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,322 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	64,667 千円	32,366 千円	33,372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過した車両及び高度救命処置用資機材等について、車両更新計画に基づき更新することにより、救急体制を維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市消防本部管内の市民	人	331,018	329,761	328,394

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急車両整備数	台	2	1	1
活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できており、今後も更新計画に基づき更新していく必要がある。また、救急需要の増加に伴う救急車の適切な配置の検討も必要である。					